

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)				補助対象 外経費 (A)－(B)	効 果
					国庫補助額 (C)	交付金充当額 (D)	起債額 (E)	その他 (F)		
1	低所得世帯支援事業【低所得者世帯給付金】	社会福祉課	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた生活者を支援するため、低所得世帯に対し現金給付を実施する。 ②低所得世帯への給付金 3,057世帯×30,000円＝91,710,000円 ③給付金総額 ④令和5年度分の住民税非課税世帯(3,057世帯)	91,710,000	91,710,000	0	91,710,000	0	0	物価高騰等の影響を受けた住民税非課税世帯の経済的負担軽減を図ることができた。 給付世帯数:3,057世帯
2	低所得世帯支援事業(事務費)	社会福祉課	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた生活者を支援するため、低所得世帯に対し現金給付を実施するに当たり必要な事務経費 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③郵送料 422,159円 給付金事務支援委託料 2,013,431円 システム委託料 1,307,075円 その他経費 585,540円 ④令和5年度分の住民税非課税世帯(3,057世帯)	4,328,205	4,328,205	0	4,328,205	0	0	物価高騰等の影響を受けた住民税非課税世帯の経済的負担軽減を図ることができた。 給付世帯数:3,057世帯
3	障害福祉サービス事業所物価高騰等対策支援給付金事業	社会福祉課	①コロナ禍において、原油価格や電力・ガス・食料品等の物価高騰の影響を受けた障害福祉サービス事業所に対し、支援金を支給する。 ②補助金 ③市内に所在する障害福祉サービス事業所 18事業所 3,217,500円 基本支援分(事業所のサービス類型に応じて交付) ・訪問系50,000円 ・通所系100,000円 ・入所系200,000円 ・入所系(短期)50,000円 物価高騰対策支援分(利用定員に応じて交付) ・入所系5,000円 ・通所系2,500円 ④市内民間障害福祉サービス事業所	3,217,500	3,217,500	0	3,024,000	0	193,500	光熱費、食料費等の高騰により影響を受ける障害福祉サービス事業所に対して当該給付金を支給することにより、事業所の経済的負担を軽減し安定的な事業所運営及び利用者に対する提供サービスの質の確保につなげることができた。
4	保育所等施設支援応援事業	こども福祉課	①コロナ禍において、原油価格や電力・ガス・食料品等の物価高騰の影響を受けた保育所等に対し、支援金を支給する。 ②補助金 ③500円×在籍児童数×12か月 4,152,000円 ④市内民間保育所等施設(9施設)	4,152,000	4,152,000	0	4,000,000	0	152,000	光熱費、食料費等の高騰により影響を受ける保育所等施設に対して当該給付金を支給することにより、保育所等施設の経済的負担を軽減し安定的な運営を図ることができた。
5	介護保険事業所物価高騰等対策支援給付金事業	介護福祉課	①コロナ禍において、原油価格や電力・ガス・食料品等の物価高騰の影響を受けた介護保険事業所に対し、支援金を支給する。 ②補助金 ③市内に所在する介護保険事業所 24事業所 11,317,500円 基本支援分(事業所のサービス類型に応じて交付) ・訪問系50,000円 ・通所系100,000円 ・入所系(グループホーム等)200,000円 ・入所系(特養、老健)500,000円 ・短期入所50,000円 物価高騰対策支援分(利用定員に応じて交付) ・入所系5,000円 ・通所系2,500円 ④市内民間介護保険事業所	11,317,500	11,317,500	0	11,000,000	0	317,500	光熱費、食料費等の高騰により影響を受ける介護事業所に対して当該給付金を支給することにより、事業所の経済的負担を軽減し安定的な事業所運営及び利用者に対する提供サービスの質の確保につなげることができた。
6	医療機関物価高騰対策緊急支援金交付事業	健康増進課	①コロナ禍において、原油価格や電力・ガス・食料品等の物価高騰の影響を受けた医療機関に対し、支援金を支給する。 ②補助金 ③市内に所在する医療機関 17件 14,950,000円 基礎給付額500,000円 稼働病床加算100,000円 看護師等加算100,000円 准看護師加算50,000円 ④市内民間医療機関	14,950,000	14,950,000	0	14,950,000	0	0	昨年に続き、病院、診療所及び歯科診療所の経済的負担を軽減することにより、安定的かつ継続的な事業運営を支援することができた。

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)				補助対象 外経費 (A)－(B)	効 果	
					国庫補助額 (C)	交付金充当額 (D)	起債額 (E)	その他 (F)			
7	畜産営農継続支援事業	農林水産課	①コロナ禍において、原油価格や電力・ガス・食料品等の物価高騰に伴う生産資材等の値上がりによる影響を受けた畜産業者に対し、支援金を支給する。 ②補助金 ③34件 12,096,000円 牛: 1頭当たり3,700円 豚: 1頭当たり160円 鶏: 1羽当たり15円 ④市内畜産業者	12,096,000	12,096,000	0	11,050,000	0	1,046,000	0	新型コロナウイルス感染症の影響により、生産資材等(特に飼料)が高騰し、影響を受けた畜産経営者に対し、支援することで畜産経営継続の下支えを図った。 34件 12,096,000円
8	商工業者等エネルギー高騰対策支援金	商工観光課	①コロナ禍において、原油価格や電力・ガス・食料品等の物価高騰の影響を受けた商工業者等に対し、支援金を支給する。 ②補助金、チラシ印刷費 ③ 50,000円×79事業所＝3,950,000円 100,000円×94事業所＝9,400,000円 150,000円×30事業所＝4,500,000円 200,000円×100事業所＝20,000,000円 チラシ印刷費8円×10,000枚×1.1＝88,000円 ④中小企業者、小規模事業者、個人事業者等の市内商工業者	37,938,000	37,938,000	0	37,930,000	0	8,000	0	新型コロナウイルス感染症の拡大、さらにエネルギー高騰の影響を受ける市内の商工業者等に対し、安定した事業の継続を支え、事業全般に広く使える資金を支給し、事業者支援を図ることができた。 【法人】 50,000円 21社 100,000円 45社 150,000円 21社 200,000円 94社 【個人事業者】 50,000円 58事業所 100,000円 49事業所 150,000円 9事業所 200,000円 6事業所 【チラシ印刷代】 88,000円
9	学校給食支援応援事業(重点交付金分)	学校給食センター	①コロナ禍において高騰する給食食材費の増額分の負担を保護者に求めることなく、栄養バランスや質・量を維持した給食を提供する。 ②膳材料費の高騰分に充当する。 ③ 対象数:2047食／日 膳材料費:13,402,374円(物価高騰分) ※上記のうち13,259千円を重点交付金対象として事業費を計上。 ④子育て世帯(市内幼稚園、小中学校に通う子どもの保護者)	13,259,374	13,259,374	0	12,500,000	0	759,374	0	昨年に引き続き物価高騰の煽りを受け、本来であれば給食費を値上げしなければならないところであったが、交付金を活用することにより、保護者負担を回避しながら、量・質を落とさずに、子どもたちに給食を提供できた。
10	下水道施設電力価格高騰支援	下水道課	①コロナ禍における電力価格高騰による下水道事業の負担を軽減するため、下水道施設のエネルギー価格高騰分に対する支援を行う。 ②下水道事業会計補助金の電気料金高騰分に充当する。 ③8.3円×1,000,000kwh＝8,300,000円 ④行方市下水道事業	8,300,000	8,300,000	0	8,300,000	0	0	0	下水道事業の営業費用(電力分)に充当することにより、通年のキャッシュフローに余裕ができたうえ、決算において利益剰余金も計上できる見込みとなった。
11	水道施設電力価格高騰支援	水道課	①コロナ禍における電力価格高騰による水道事業の負担を軽減するため、水道施設のエネルギー価格高騰分に対する支援を行う。 ②水道事業会計補助金の電気料金高騰分に充当する。 ③6.6円×2,500,000kwh＝16,500,000円 ④行方市水道事業	16,500,000	16,500,000	0	16,500,000	0	0	0	新型コロナウイルス感染症や原油、電気、ガス等の価格高騰の影響を受ける市民生活の重要なライフラインへの価格転嫁を回避し、水道事業の継続と安定化を確保できた。

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)					補助対象 外経費 (A)－(B)	効 果
					国庫補助額 (C)	交付金充当額 (D)	起債額 (E)	その他 (F)			
12	環境美化センター電力価格高騰支援	環境美化センター	①コロナ禍における電力価格高騰による廃棄物処理事業の負担を軽減し、安定的・継続的な運営を確保するため、廃棄物処理施設の電気料高騰分に対する支援を行う。 ②電気料の高騰分に充当する。 ③令和5年度支出見込額－令和3年度支出額(高騰前)＝高騰分78,000,000円－52,449,870円＝25,550,130円 ④行方市環境美化センター	25,550,130	25,550,130	0	9,570,000	0	15,980,130	0	環境美化センターの廃棄物処理にかかる電気料高騰に対する支援を受けることで、価格高騰による廃棄物処理事業の負担を軽減し、本施設の安定的・継続的な運営を確保できた事でライフラインとしての役割を果たすことが出来た。
13	学校給食支援応援事業(通常分交付金)	学校給食センター	①コロナ禍において高騰する給食食材費の増額分の負担を保護者に求めることなく、栄養バランスや質・量を維持した給食を提供する。 ②膳材料費の高騰分に充当する。 ③対象数:2047食／日 膳材料費:13,402,374円(物価高騰分) ※上記のうち143千円を通常分交付金対象として事業費を計上。 ④子育て世帯(市内幼稚園、小中学校に通う子どもの保護者)	143,000	143,000	0	143,000	0	0	0	昨年に引き続き物価高騰の煽りを受け、本来であれば給食費を値上げしなければならないところであったが、交付金を活用することにより、保護者負担を回避しながら、量・質を落とさずに、子どもたちに給食を提供できた。
合計				243,461,709	243,461,709	0	225,005,205	0	18,456,504	0	